

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成29年 4 月 1 日
(第96期) 至 平成30年 3 月31日

株式会社 オーバル

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第96期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第96期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社オーバル
【英訳名】	OVAL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 本 淳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区上落合三丁目10番8号
【電話番号】	(03)3360-5061
【事務連絡者氏名】	管理部門部長 桑 原 修 次
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区上落合三丁目10番8号
【電話番号】	(03)3360-5061
【事務連絡者氏名】	管理部門部長 桑 原 修 次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	11,416,277	12,893,324	13,089,728	12,079,694	10,948,157
経常利益 (千円)	425,660	498,215	726,011	418,609	283,992
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	168,174	255,733	347,173	271,915	122,916
包括利益 (千円)	719,294	713,814	80,179	206,141	264,964
純資産額 (千円)	11,777,771	12,911,727	12,838,579	12,888,421	13,010,208
総資産額 (千円)	19,504,222	20,935,298	21,405,582	20,592,165	20,526,503
1株当たり純資産額 (円)	508.28	556.53	553.84	557.57	562.26
1株当たり当期純利益 金額 (円)	7.51	11.41	15.50	12.14	5.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	59.6	58.0	60.7	61.4
自己資本利益率 (%)	1.5	2.1	2.8	2.2	1.0
株価収益率 (倍)	23.2	28.2	15.5	21.8	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,984	632,998	780,766	655,668	730,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△364,855	△351,794	△296,401	△815,460	△549,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△229,883	△187,473	174,885	△558,859	△318,647
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,607,469	2,817,496	3,398,964	2,588,155	2,487,480
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	664 [87]	665 [92]	670 [82]	666 [77]	672 [77]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より不動産賃貸事業及び保険代理事業の会計方針を変更したため、前連結会計年度(第95期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	9, 925, 902	10, 750, 113	11, 415, 685	10, 601, 884	9, 661, 937
経常利益 (千円)	231, 766	213, 214	548, 151	348, 865	561, 006
当期純利益 (千円)	112, 466	126, 102	325, 753	270, 764	428, 067
資本金 (千円)	2, 200, 000	2, 200, 000	2, 200, 000	2, 200, 000	2, 200, 000
発行済株式総数 (千株)	26, 180	26, 180	26, 180	26, 180	26, 180
純資産額 (千円)	9, 856, 912	10, 579, 859	10, 761, 321	10, 978, 847	11, 275, 242
総資産額 (千円)	16, 138, 536	16, 876, 875	17, 793, 805	17, 344, 716	17, 363, 562
1 株当たり純資産額 (円)	439. 95	472. 23	480. 33	490. 04	503. 27
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	6. 00 (－)	5. 00 (2. 50)	6. 00 (2. 00)	6. 00 (3. 00)	6. 00 (3. 00)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	5. 02	5. 63	14. 54	12. 09	19. 11
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61. 1	62. 7	60. 5	63. 3	64. 9
自己資本利益率 (%)	1. 1	1. 2	3. 1	2. 5	3. 8
株価収益率 (倍)	34. 7	57. 2	16. 6	21. 9	16. 0
配当性向 (%)	119. 5	88. 8	41. 3	49. 6	31. 4
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	400 [58]	404 [55]	413 [42]	410 [36]	407 [40]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第92期の 1 株当たり配当額 6. 00 円は、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当 1. 00 円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年 5 月	オーバル機器工業株式会社を設立(東京都品川区東大崎)。
昭和26年 4 月	東京都新宿区上落合に本社・工場を移転。
昭和32年11月	横浜市磯子区に横浜工場新設、12月操業開始。
昭和36年 7 月	東京地区店頭に株式を公開、同年10月東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年 4 月	山梨県韭崎市に山梨工場を建設。
昭和57年 8 月	横浜工場を横浜市金沢区に移転、横浜事業所として操業開始。
昭和58年 8 月	オーバルアシスタンス株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和60年 7 月	日本エマソン株式会社(米国EMERSON ELECTRIC CO.の子会社)に対し、5,500千株の第三者割当増資を行い、資本金22億円となる。
平成 3 年10月	シンガポールに、OVAL SINGAPORE PTE.LTD. を設立、平成 5 年10月 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
平成 4 年11月	東京都新宿区上落合に本社新社屋完成。
平成 4 年12月	社名を株式会社オーバル、英文社名をOVAL Corporationに変更。
平成 5 年 8 月	中華民国に、合弁会社 YANG INSTRUTECH CO.,LTD. を設立、平成 8 年 6 月 OVAL TAIWAN CO.,LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
平成 8 年 4 月	中華人民共和国に、合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成10年 6 月	中華人民共和国に、合弁会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. を設立。
平成11年 9 月	株式会社サンエス・オーバルを存続会社として、山陽オーバルメンテナンス株式会社、千葉オーバル株式会社、エヌケーオーバル株式会社、光和機器販売株式会社を合併し、株式会社オーバルテクノに社名変更。
平成14年 9 月	オランダに、OVAL EUROPE B.V. を設立。 日本エマソン株式会社との資本提携を解消するとともに、同社所有の当社の全ての株式(5,953千株)を買取。
平成15年 4 月	東洋精機株式会社を簡易株式交換により子会社化し、株式会社山梨オーバル(現・連結子会社)に社名変更するとともに山梨工場を閉鎖し新会社に統合する。
平成16年 4 月	大韓民国に、OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANYを設立、平成19年 7 月韓国の計測機器製造会社であるWOOJIN INC. と共同出資による増資を行いOVAL ENGINEERING INC.(現・連結子会社)に社名変更。
平成16年 9 月	合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. の中国合肥儀表総廠の持分を全て買取り100%子会社化。
平成17年 4 月	株式会社オーバルテクノを吸収合併。
平成17年 8 月	中華人民共和国に、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成21年 3 月	合弁会社 株式会社宮崎オーバル(現・連結子会社)を設立。
平成22年 7 月	中華人民共和国に、合弁会社HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成26年 5 月	東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更。
平成27年 7 月	OVAL EUROPE B.V. の清算終了。
平成27年 9 月	SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. の持分を全て売却。
平成28年 6 月	監査等委員会設置会社へ移行。
平成29年 4 月	アメリカ合衆国に、OVAL Corporation of America(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、各種流量計、受信器・分析計及び流体制御装置などの計測機器等の製造・販売を主な事業の内容とし、さらに各事業に関連するメンテナンスを行うサービス部門(補修・部品)等の事業活動を展開しております。

なお、当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

当企業グループの事業に係わる位置付け及び各部門との関連は、次のとおりであります。

センサ部門……………工業用計測機器及び関連機器の製造・販売

＜主な関係会社＞

(株)山梨オーバル、(株)宮崎オーバル、OVAL TAIWAN CO., LTD.

HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.、

HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.、OVAL ENGINEERING INC.

OVAL Corporation of America

当連結会計年度において、OVAL Corporation of Americaを新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。

システム部門……計装及び制御・管理装置の製造・販売

＜主な関係会社＞

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.、OVAL ENGINEERING SDN. BHD.

サービス部門……工業用計測機器及び装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務

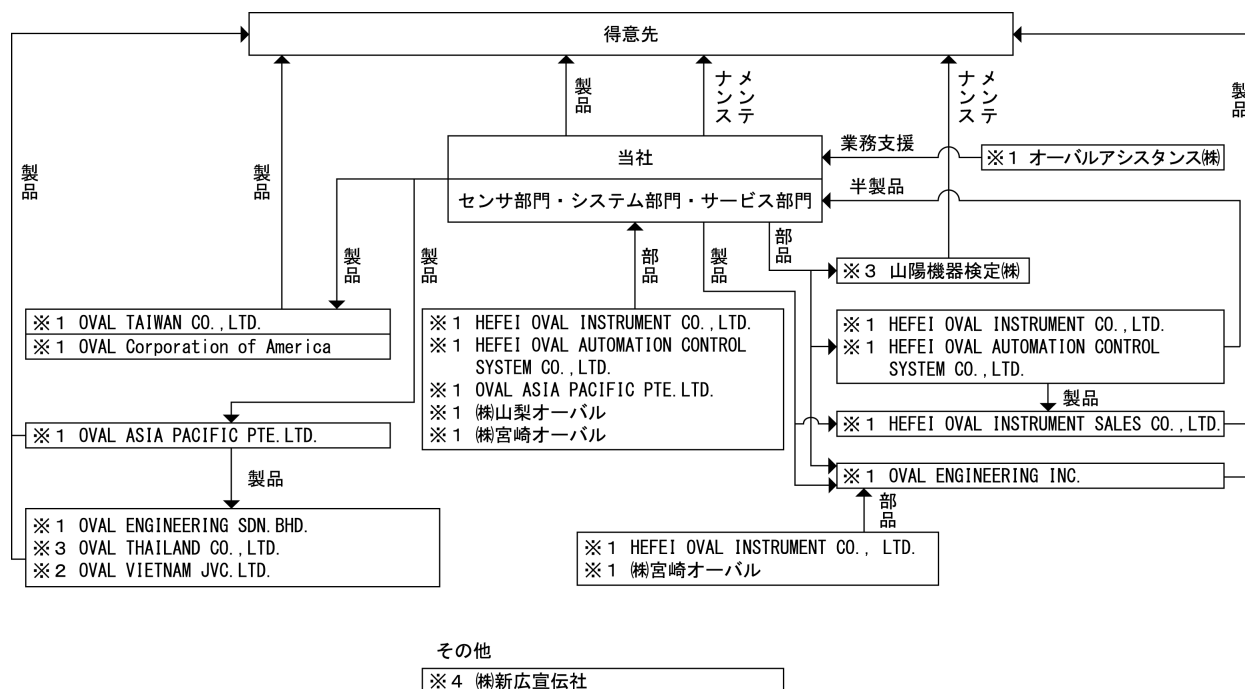
＜主な関係会社＞

山陽機器検定(株)

オーバルアシスタンス(株)は、主に当社のセンサ部門及びサービス部門の業務支援を行っております。

(注) 当連結会計年度に行った会計方針の変更により、従来記載しておりました「その他の部門」に関連する収入は営業外収益に計上することとなりました。そのため、部門別の区分から除外しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
※2 持分法適用非連結子会社
※3 持分法適用関連会社
※4 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
オーバルアシスタンス 株式会社	東京都新宿区	千円 30,000	その他	100.0	—	当社製品の製造及び事務に 係わる受託業務 当社所有の土地及び建物を 賃借 役員の兼任1名
株式会社山梨オーバル (注) 2	山梨県甲府市	千円 80,000	センサ部門	100.0	—	当社製品の製造及び販売
株式会社宮崎オーバル (注) 2	宮崎県都城市	千円 60,000	センサ部門	66.7	—	当社製品の製造 当社より借入 役員の兼任1名
OVAl ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	千SP\$ 600	システム部門	80.0	—	当社製品の製造及び販売 借入に対する債務保証 役員の兼任1名
OVAl TAIWAN CO., LTD.	中華民国 新北市	千NT\$ 5,000	センサ部門	70.0	—	当社製品の販売 役員の兼任1名
HEFEI OVAl INSTRUMENT CO., LTD. (注) 2	中華人民共和国 合肥市	千元 20,620	センサ部門	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任2名
HEFEI OVAl INSTRUMENT SALES CO., LTD.	中華人民共和国 合肥市	千元 2,433	センサ部門	100.0	—	当社製品の販売 役員の兼任4名
HEFEI OVAl AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO., LTD.	中華人民共和国 合肥市	千元 5,624	センサ部門	60.6	—	当社製品の製造及び販売 役員の兼任2名
OVAl ENGINEERING INC.	大韓民国 京畿道華城市	千W 500,000	センサ部門	60.0	—	当社製品の製造及び販売
OVAl ENGINEERING SDN. BHD. (注) 3	マレーシア PETALING JAYA市	千RM 400	システム部門	80.0 (80.0)	—	当社製品の製造及び販売
OVAl Corporation of America	アメリカ合衆国 テキサス州	千US\$ 1,000	センサ部門	100.0	—	当社製品の製造及び販売 役員の兼任1名
(持分法適用非連結子会社) OVAl VIETNAM JVC. LTD. (注) 3、4	ベトナム HO CHI MINH市	千VND 3,228,265	センサ部門	49.0 (49.0)	—	当社製品の販売
(持分法適用関連会社)						
山陽機器検定株式会社	岡山県倉敷市	千円 20,000	サービス部門	40.0	—	当社製品の検定 役員の兼任2名
OVAl THAILAND CO., LTD. (注) 3	タイ BANGKOK市	千THB 13,270	センサ部門	38.0 (38.0)	—	当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 関係内容欄における役員の兼任の当社役員には執行役員を含んでおります。

5 【従業員の状況】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであることから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成30年 3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	224 (29)
システム部門	31 (4)
サービス部門	85 (7)
全社(共通)	332 (37)
合計	672 (77)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当企業グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売及び管理部門に所属している人員数であります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を除く契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
407 (40)	41.99	15.68	5,830

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	77 (4)
システム部門	22 (4)
サービス部門	54 (2)
全社(共通)	254 (30)
合計	407 (40)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売及び管理部門に所属している人員数であります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を除く契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、労働組合はありません。ただし当社は創業以来、労働組合に代わる従業員団体として「オーバル協助会」があり、徹底した労使協議制を採っております。オーバル協助会(会員数316名)は会員相互の地位向上を図ると共に会員の総意を会社に反映させるため、会社との間に、相互信頼に基づく「協力基本協定」を締結し、さらに「経営協議会規程」を定め、この協議会を通して経営参加を行っております。

なお、これら協定、規程は創業以来会社、協助会において忠実に守られ、今日まで極めて民主的かつ円満に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当企業グループは企業の存在理念として、存在意義を「オーバルは、オーバルを支え、育てる人々のために存在する」とし、事業領域を「オーバルは、ファイン・フロー・マネジメントを事業の核としてあらゆるフィールドにおける新しい価値を創造する」としています。また、当企業グループは、流体計測に関わる全ての分野において、お客様の期待を超える“ファシリティ”を提供し、お客様から選ばれる“信頼と安心”のブランドとして、社会と共に成長し続ける企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの存続と企業体質の改善を目指し、グループの競争力・企業価値・資本効率の向上を図るため、ROEについては4%達成を目指しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度における世界経済は、欧米を中心として景況感が改善し、緩やかな成長が継続しました。しかしながら米国の輸入関税の問題、中国経済の下振れや地政学的なリスクもあり、未だ不透明な状況が続いています。わが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益や業況感が改善するなかで雇用・所得情勢が堅調に推移し、景気は緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当企業グループは、流体計測ビジネスに特化し、特徴のある独自路線を歩み、世界市場に果敢に挑戦することを目指し、中期経営計画「ADVANCE2018」の戦略を引継いだ、第2フェーズ「ADVANCE2.0 - 2021」を新たに策定し、収益の向上と安定的な成長が望める企業体質の構築を目指し、次の課題に取り組んでまいります。

(センサ部門)

・水素社会・天然ガス市場への取組

燃料電池自動車の普及に伴い、当社開発の水素ステーション用水素計測超高压コリオリ流量計の拡販をさらに進めてまいります。また、アジア需要拡大に向けて官民で100億ドル規模の投資が示されるなど、ますます活発化している天然ガス市場向けに高精度超音波流量計、オンラインで計測できる超音波熱量計、極低温LNGコリオリ流量計などによりさらに市場を開拓してまいります。

・新製品の開発

流量計の専門メーカーとしてこれまで培った独自の計測技術を駆使して、グローバル市場に呼応した規格・機能・品質をも備えた新製品を開発いたします。国内はもちろん、海外は当連結会計年度に子会社を設立した米国市場、また中国市場・東南アジア市場を中心にグローバルな拡販を展開いたします。

(システム部門)

- ・国内市場は、無線コントローラシステムとの組み合わせにより地震・津波等による断線リスクに対応した空気式バルブアクチュエータ等の新製品や新分野の拡大に加え、既存流量制御装置の更新ならびに改造を中心に拡販を進めて収益性を高め、業績の向上を図ってまいります。
- ・海外市場は、原油価格に並行して、石油・ガス市場の回復が見込めるため、積極的な受注活動に努めると共に、事業を東南アジア子会社に集約して、コスト競争力の強化や収益性の向上を図ってまいります。

(サービス部門)

- ・定期的な顧客訪問による保全計画サポートサービスの定着化に伴い、流量計測分野における助言や支援を行っております。今後はさらに顧客満足を意識してサービス品質の改善に努めてまいります。
- ・計量法校正事業者(JCSS: Japan Calibration Service System)として気体流量、石油流量、水流量の3種類の登録を日本で唯一有しております。当社製品に校正という付加価値を付与するのはもちろんのこと、幅広い認証範囲で、あらゆる産業界からのニーズに応えてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当企業グループの業績は、景気変動の影響を受ける傾向にあります。景気変動に伴う顧客の設備投資額の減少や経費削減は、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当企業グループは外貨建取引を行っているため、ヘッジ方針に従って為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしておりますが、為替相場の変動による影響をすべて回避するものではなく、大きな為替相場の変動があった場合には、当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

エレクトロニクスの進展に係る製品については、急速な技術の変化や顧客ニーズの変化を特徴としております。当企業グループでは、品質・価格・納期で競争優位性を維持できるように、また、市場を先取りした機能を提案できるよう顧客ニーズの把握により新製品の開発に努めております。しかし技術の変化や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、新製品の開発に要する期間が長期化した場合には、成長性や収益性を低下させ当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当企業グループは事業を展開する多くの市場において、同種の製品を供給する競合会社が存在し厳しい価格競争を迫られております。そのため、競合において常に有利な価格決定を行なうことは困難な状況にあります。

当企業グループは高品質な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格において常に競争優位を維持できる保証はなく、製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ当企業グループの収益と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当企業グループでは、中国をはじめとするアジア地域、中近東、北米、欧州等、海外への事業展開を積極的に展開しております。海外の事業展開では、①法律や税制上の諸規制の変更、②未整備な社会制度・社会基盤、③その他の経済的、社会的、政治的な事情等に起因する障害など顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業展開に支障をきたし当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

当企業グループの将来と成長は有能な人材に大きく依存するため、新たな人材の確保と育成は当企業グループには不可欠な要素であります。人材の確保と育成ができなかった場合には、当企業グループの将来の成長、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、最新技術・ノウハウを持つ有能な人材の採用や既存従業員の再研修には、採用や研修のコストと人件費を押し上げる可能性があります。これらのコストの増加は当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当企業グループは競争優位性を維持できるよう、差別化された技術とノウハウを蓄積し知的財産の保護に努めております。しかし当企業グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当企業グループが第三者の保有する当該権利を侵害したとされる場合において、訴訟となり、当企業グループの知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産の保護が大きく損なわれた場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当企業グループは日本国内、及び事業展開する各国に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、将来にわたり全ての製品に欠陥が無く、製造物責任賠償請求およびリコールが発生しないという保証はありません。当企業グループは製造物責任賠償請求について保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はありません。従って、製品の欠陥が当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当企業グループは日本国内のみならず、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障による輸出制限、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、さまざまな公的規制を受けております。また、当企業グループが製造販売する製品の一部は計量法の規制の対象となっております。これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や事業の継続に影響をおよぼす公的規制が課せられた場合、計量法の規制の対象となる製品である特定計量器の型式承認に関する取得遅延・失効等の場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

大規模な地震や風水災害など自然災害により当企業グループの生産能力や業務処理能力が停滞する可能性があります。また、直接的な被害が無くともインフラ復旧の遅れや電力使用制限などにより事業活動が停滞する可能性があります。また、情報システムについてセキュリティの高度化などデータの保護に努めておりますが、災害など外的要因や人為的要因などにより情報システムに障害が生じた場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出されております。前提条件が変更された場合や実際の結果が前提条件と異なる場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、20,526百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、10,274百万円となりました。これは主に、仕掛品等の棚卸資産が332百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が656百万円減少したことによるものであります。固定資産は274百万円増加し、10,252百万円となりました。これは主に、保険積立金の取崩等により投資その他の資産が394百万円減少しましたが、本社ビルの取得及び宮崎県に新工場を建設したことにより、有形固定資産が669百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、7,516百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、3,586百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が257百万円減少したことによるものであります。固定負債は14百万円増加し、3,929百万円となりました。これは主に、長期借入金が91百万円減少したものの、リース債務が73百万円、預り保証金が51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、13,010百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が82百万円、退職給付に係る調整累計額が31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 経営成績の状況

当連結会計年度の受注高及び売上高は、前連結会計年度に比べ減少し、概要は以下のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度より、「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、不動産賃貸事業及び保険代理事業に関する会計方針の変更をしており、遡及修正後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

（受注高）

前連結会計年度に比べ電気機器・自動車製造業関連は中期経営計画「ADVANCE 2018」の施策「販路（市場）拡大」の結果、7.1%増となりましたが、石油市場は内需縮小の影響で15.9%減となりました。この結果、全体の受注高は11,287百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

（売上高）

前連結会計年度に比べ受注面同様、電気機器・自動車製造業関連市場は5.9%増となりましたが、石油市場が17.9%減となりました。この結果、全体の売上高は10,948百万円（同9.4%減）となりました。

（売上総利益）

コストダウンや経費抑制の効果により、売上原価率は62.8%と前連結会計年度の64.3%と比較し1.5ポイント下がりましたが、売上高減少により当連結会計年度の売上総利益は4,070百万円（同5.6%減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

経費抑制の効果により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,817百万円（同3.1%減）となりました。

（営業利益）

売上原価率、販売費及び一般管理費は前連結会計年度より低く抑えましたが、売上高の減少により当連結会計年度の営業利益は253百万円（同31.9%減）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は283百万円（同32.2%減）となりました。営業外収益は221百万円（前連結会計年度は89百万円）、営業外費用は190百万円（前連結会計年度は42百万円）であります。

（特別損益）

当連結会計年度の特別利益は6百万円（前連結会計年度は8百万円）であり、主な内容は固定資産売却益6百万円であります。特別損失は2百万円（前連結会計年度は21百万円）であり、主な内容は固定資産除却損2百万円であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ117百万円減少(前連結会計年度比29.1%減)し、287百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ32百万円増加(同25.1%増)し、161百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1百万円減少(同31.2%減)し、2百万円となりました。その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ148百万円減少(同54.8%減)し、122百万円となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

当第2四半期連結累計期間までの受注低迷が影響した結果、受注高は7,246百万円(同0.3%減)、売上高は6,918百万円(同7.2%減)となりました。

(システム部門)

国土強靱化対策の国内案件は堅調でしたが、大口案件の失注もあり、受注高は1,647百万円(同16.2%減)、売上高は1,653百万円(同19.8%減)となりました。

(サービス部門)

保全計画サポートサービスを展開し受注・売上拡大に注力しましたが、石油関連業界の再編や設備投資の圧縮による影響を受け、受注高は2,393百万円(同6.1%減)、売上高は2,376百万円(同7.2%減)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、2,487百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は730百万円(前連結会計年度は655百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益287百万円、減価償却費443百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は549百万円(前連結会計年度は815百万円の支出)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入549百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出941百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は318百万円(前連結会計年度は558百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額134百万円、リース債務の支払125百万円、長期借入金の返済による支出が長期借入による収入を111百万円上回ったことによるものであります。

④ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,215,850	1.9
システム部門	1,813,197	△26.8
サービス部門	2,548,113	△4.2
合計	11,577,160	△5.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,246,278	△0.3	1,680,260	24.3
システム部門	1,647,141	△16.2	381,365	△1.7
サービス部門	2,393,861	△6.1	83,147	26.9
合計	11,287,281	△4.2	2,144,773	18.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	6,918,227	△7.2
システム部門	1,653,668	△19.8
サービス部門	2,376,261	△7.2
合計	10,948,157	△9.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものです。

①経営成績に重要な影響を与えた要因について

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第２ 事業の状況 ２．事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なかでも、経済状況変動に伴う顧客の設備投資額の減少は、当企業グループの業績に重要な影響を与える要因となります。当連結会計年度におきましては、海外市場では、原油価格下落に伴う石油関連プロジェクトの延期や凍結等の影響を大きく受けました。また、国内市場では、エネルギーの多様化に伴う石油関連業界の再編の影響を大きく受けました。

当企業グループといたしましては、これらの外的要因による影響に対応するため、設備投資が活発化している天然ガス市場等を成長領域としてターゲットに定めシェア拡大の強化を図る他、流量計を核とした新計測管理システムのサービス等、市場を転換することで、時代の変化を逆にビジネスチャンスととらえ売上高の向上を図ってまいります。また、強固な経営基盤を構築することにより、コストの最適化を図ってまいります。

当企業グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、当連結会計年度末において2,078百万円の有利子負債残高があります。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,487百万円であり、金融機関との間では当座貸越契約1,270百万円の契約を締結しております。

これら資金は、新製品の開発に向けた研究開発費や今後の新規事業への展開、さらに生産効率向上を目的とした製造設備等への投資を継続してまいります。

②中長期目標に対する経営成績の評価について

当企業グループは2015年４月に策定した中期経営計画「ADVANCE 2018」にて売上高15,000百万円、ROE4%を経営指標としましたが、その最終年度の当連結会計年度では実現に至りませんでした。要因は、①項の外的要因からの影響に対応するための諸施策が変革期（種まき期）に相当したため成果（収穫）まで至らなかったと評価しております。

そこで、ステップアップした戦略で確実に成果を享受するために、新中期経営計画「ADVANCE 2.0-2021」を2018年４月に策定いたしました。中期経営計画では、「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を果たしてまいります。一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境下に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編及び最適化にも取り組んでまいります。

平成31年３月期は、新中期経営計画「ADVANCE 2.0-2021」の初年度として、その事業戦略に沿った各施策を着実に実行するとともに、確実な目標の達成に向けて取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

業務・資本提携契約

平成21年11月16日東京計器株式会社との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

当企業グループは<流れに価値を加えます>を企業メッセージとし、顧客満足を常に念頭において事業展開し、センシング技術、エレクトロニクス技術等の技術基盤の強化を図り、またグローバル化を志向した高精度・高信頼性・高機能の流量センサによる市場拡大を図るため、燃料電池、新エネルギー産業、自動車や船舶産業及び計測新分野への展開や、環境・民生、食品への廉価流量センサ等の製品創出を行い、ユーザーでの流量管理、精度管理、省エネ管理等に貢献できる研究開発に取り組んでおります。

研究開発は、次世代製品を担う基礎研究とリニューアル及び既存製品の応用展開を推進する応用及び改良開発とを融合化して、将来を見据えた総合研究開発を行っております。また、知的財産についても、国内、海外において戦略的に権利化を行っております。

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、研究開発活動は計測機器事業全体に関連し、その成果を各部門で共有しているため、部門別にも記載しておりません。

当連結会計年度の成果は、次のとおりであります。

- * コリオリ流量計ALTI mass Type Uの欧州圧力機器指令(PED)認証取得
- * 圧力損失を大幅に低減した高圧水素用コリオリ流量計を開発、市場投入
- * コリオリ流量計ALTI mass Type U用センサのII C防爆を取得、市場投入
- * 外部電源が不要な電池式渦流量計EX DELTA IIをモデルチェンジし市場投入
- * パルス中継式現場型積算計(EL0137)を市場投入
- * 腐食環境下用に渦流量計のステンレス製筐体を開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は516百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、提出会社の本社ビル取得、提出会社の横浜事業所における空調設備の更新および回転子生産設備の更新、株式会社宮崎オーバルの新工場建設など、総額1,103百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
横浜事業所 (横浜市金沢区) (注) 4	センサ部門 システム部門 サービス部門	流量計 製造設備	209,717	249,791	4,511,000 (33.0)	177,197	392,543	5,540,248	228
本社 (東京都新宿区) (注) 4	全社管理業 務 販売業務	その他 設備	741,449	33	807,507 (1.8)	1,010	47,833	1,597,835	92
賃貸用土地・建物 (宮崎県都城市) (注) 5	センサ部門	工場土地 及び建物	198,430	—	45,000 (4.5)	—	3,384	246,815	—

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)山梨オー バル	山梨県甲府市	センサ部門	流量計 製造設備	68,458	23,755	85,274 (5.8)	34,484	20,637	232,611	42
(株)宮崎オー バル	宮崎県都城市	センサ部門	流量計 製造設備	785	2,991	— (—)	150,134	3,429	157,341	41

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	システム部門	その他 設備	99,146	14,159	— (—)	—	3,587	116,893	17
OVAL TAIWAN CO., LTD.	中華民国 (新北市)	センサ部門	その他 設備	49,465	507	13,105 (0.0)	—	341	63,418	8
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部門	流量計 製造設備	177,643	182,026	— (—)	—	9,688	369,338	63
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部門	その他 設備	—	2,272	— (—)	—	1,077	3,349	11
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO., LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部門	流量計 製造設備	—	19,860	— (—)	—	2,039	21,899	10
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 (京畿道 華城市)	センサ部門	その他 設備	—	11,169	— (—)	—	2,879	14,048	24
OVAL ENGINEERING SDN. BHD.	マレーシア (PETALING JAYA市)	システム部門	その他 設備	1	—	— (—)	—	121	122	9
OVAL Corporation of America	アメリカ合衆 国(テキサス 州)	センサ部門	その他 設備	—	1,179	— (—)	—	3,583	4,762	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 国内子会社及び在外子会社の数値は連結決算数値であります。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
従業員寮 (横浜市磯子区)	全部門	厚生施設	18,877
従業員寮 (千葉県船橋市)	全部門	厚生施設	12,571

5 子会社である株式会社宮崎オーバルへ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

連結子会社であるOVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、コスト競争力の強化を図るべく、生産拠点の見直し及び固定費の削減を検討の結果、現在所有している本社建物を売却し、よりコンパクトな施設に移転する計画であります。新しい施設の購入資金は、現在の本社建物の売却代金を充当する予定です。

(1) 重要な設備の新設等

在外子会社

会社名	事業の部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千S\$)	既支払額 (千S\$)		着手	完了
OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	システム部門	その他設備	2,350	—	自己資金	平成30年7月	平成30年7月

(2) 重要な設備の売却等

在外子会社

会社名	事業の部門の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千S\$)	売却の予定年月
OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	システム部門	その他設備	1,167	平成30年7月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日	—	26,180	—	2,200,000	△1,472,177	550,000

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金の減少については「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)及びその適用指針(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、資本準備金より1,472,177千円取崩し、その他資本剰余金へ組入れております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	24	26	46	29	5	4,722	4,852	—
所有株式数 （単元）	—	63,474	5,290	41,794	6,245	39	144,855	261,697	10,300
所有株式数 の割合（％）	—	24.25	2.02	15.97	2.39	0.01	55.36	100.00	—

(注) 自己株式3,775,891株は「個人その他」に37,758単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	8.48
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.84
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,091	4.87
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の6の6 (東京都港区浜松町2の11の3)	691	3.08
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	2.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1の5の5 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	2.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	394	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1の8の11	369	1.65
加 島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.58
計	—	7,495	33.45

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。
2 当社は3,775千株の普通株式を自己株式として所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,393,900	223,939	—
単元未満株式	普通株式 10,300	—	—
発行済株式総数	26,180,000	—	—
総株主の議決権	—	223,939	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,800	—	3,775,800	14.42
計	—	3,775,800	—	3,775,800	14.42

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	98	30
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,775,891	—	3,775,891	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと認識しております。配当につきましても、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元であると認識し、会社の経営基盤の確保と将来の事業展開に備えた財務体質の充実を総合的に勘案し決定する事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、中間配当は1株につき3円、期末配当は1株につき3円とし、1株当たり年間配当で6円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、研究開発費用などに有効に活用していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月6日 取締役会決議	67,212	3.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	67,212	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
最高(円)	221	445	325	300	406
最低(円)	141	※165	197	211	232

(注) 最高・最低株価は、平成26年 5 月 8 日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第93期の最高・最低株価のうち※印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	406	362	340	333	319	314
最低(円)	277	277	282	308	269	294

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における相場であります。

5 【役員の状況】

男性6名 女0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	監査室・経営 企画室担当	谷 本 淳	昭和32年4月7日生	昭和57年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年3月 平成20年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 当社技術部門部長 当社執行役員技術部門部長 当社執行役員技術本部副本部長、 技術部門部長 当社取締役兼執行役員技術本部長 当社取締役兼執行役員技術本部長、 技術部門部長、中国事業本部付 当社取締役兼執行役員技術本部長、 商品企画部門部長 当社取締役兼執行役員商品企画部 担当、NFSエンジニアリング本部 長、新事業推進部門部長、システ ム開発部門部長 当社取締役兼執行役員経営企画室 管掌、商品企画部担当、新事業推 進部門部長 当社代表取締役社長技術本部管掌、 商品企画部・新事業推進部担当 当社代表取締役社長経営企画室管 掌、監査室担当 当社代表取締役社長監査室・経営 企画室担当（現任）	(注)4	150,700
取締役	専務執行役員 管理部門部長、 中国事業推進 室長、 環境管理部・ マーケティング 部・営業本部 ・営業企画 管理部・東日 本営業部・西 日本営業部・ 国際営業部・ サービス部・ システムエン 지니어リング 部担当	奥 野 保	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 平成9年3月 平成12年6月 平成16年6月 平成25年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社人事総務部長 当社執行役員管理部長、経営企画 室長 当社取締役兼執行役員中国事業推 進本部長 当社取締役兼常務執行役員品質保 証部・検査部・購買部・認定事業 室・サービス部・システムエンジ ニアリング部・製造部・研究開発 部・技術部・生産技術部担当、横 浜事業所長 当社取締役兼専務執行役員管理 部・東日本営業部・西日本営業 部・国際営業部・サービス部・シ ステムエンジニアリング部担当、 中国事業推進室長 当社取締役兼専務執行役員管理 部・営業本部・東日本営業部・西 日本営業部・国際営業部・サービ ス部・システムエンジニアリング 部担当、中国事業推進室長 当社取締役兼専務執行役員環境管 理部・管理部・マーケティング 部・営業本部・営業企画管理部・ 東日本営業部・西日本営業部・国 際営業部・サービス部・システム エンジニアリング部担当、中国事 業推進室長 当社取締役兼専務執行役員管理部門 部長、中国事業推進室長、 環境管理部・マーケティング部・営 業本部・営業企画管理部・東日本営 業部・西日本営業部・国際営業部・ サービス部・システムエンジニアリ ング部担当（現任）	(注)4	91,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 横浜事業所長、 横浜総務部門 部長、 情報システム 室・品質保証 部・調達部・ 認定事業室・ 検査部・製造 部・研究開発 部・技術部・ 生産技術部担 当	池 田 國 高	昭和32年12月5日生	昭和60年10月 平成16年3月 平成17年3月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 当社中国室課長 当社国際営業二部課長 当社経営企画室次長兼国際営業部 次長 当社中国事業推進室部長 当社経営企画室部長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員経営企画室長兼管理 部門部長 当社執行役員マーケティング部門 部長 当社取締役兼執行役員横浜事業所 長、横浜総務部門部長、情報システ ム室・品質保証部・調達部・認定事 業室・検査部・製造部・研究開発 部・技術部・生産技術部担当(現 任)	(注)4	10,000
取締役 (常勤 監査等委員)		池 上 幸 定	昭和29年4月12日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成28年4月 平成30年3月 平成30年6月	安田生命保険相互会社(現明治安田 生命保険相互会社)入社 同社第一法人営業部法人開発課長 同社第二公務部公務第一課長 同社第二公務部法人開発部長兼公 務第一課長 同社西日本本部近畿第二法人営業 部長 明治安田生命保険相互会社近畿公 法人部法人営業部 担当法人部長 同社公法人第二部法人部長 同社公法人第二部理事 同社理事 法人営業部門 総合福祉 統括担当 明治安田ライフプランセンター 株式会社代表取締役社長 明治安田システム・テクノロジー 株式会社監査役 同社監査役退任 当社社外取締役 監査等委員(現任)	(注)5	0
取締役 (監査等委員)		加 瀬 豊	昭和47年5月17日生	平成8年10月 平成12年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人退所 加瀬公認会計士事務所代表(現 任) 当社社外取締役 株式会社シンシア社外監査役(現 任) 当社社外取締役 監査等委員(現任)	(注)5	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		長 野 和 郎	昭和27年8月7日生	昭和50年4月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行	(注)5	2,300
				平成元年8月	同行市場営業部次長		
				平成6年3月	同行証券部詰 Fuji International Finance PLC (ロンドン) 出向参事役		
				平成14年4月	株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 大手町営業第五部長		
				平成16年4月	同行執行役員大手町営業第五部長		
				平成17年10月	株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長		
				平成21年3月	同社取締役副社長退任		
				平成21年4月	日油株式会社理事		
				平成23年6月	同社取締役兼常務執行役員		
				平成28年6月	同社取締役兼常務執行役員退任		
				平成28年6月	株式会社ニチレイ 社外監査役(現任)		
				平成28年6月	当社社外取締役 監査等委員(現任)		
				平成29年6月	モーニングスター株式会社社外監査役(現任)		
計							259,400

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
- 2 取締役 池上幸定、加瀬豊、長野和郎は、「社外取締役」であります。
- 3 当社では、経営組織の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で、取締役兼専務執行役員管理部門部長、中国事業推進室長1名、取締役兼執行役員横浜事業所長、横浜総務部門部長1名及び執行役員システムエンジニアリング部門部長、中国事業推進室部長、オーバル北京事務所長 浅沼良夫、執行役員営業本部長 加藤芳樹、執行役員 大橋秀二郎、執行役員サービス部門部長 新國誠治、執行役員中国事業推進室部長 小椋亨の5名で構成しております。
- 4 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役(監査等委員)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数には、株式累積投資による取得持株数を含めた実質持株数を記載しております。なお、平成30年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、提出日(平成30年6月28日)現在確認できないため、平成30年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「オーバルは、オーバルを支え、育てる人々のために存在する」という創業時からの存在理念のもと、流体計測制御という事業を通じ技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して世の中に貢献する社会的存在であり、同時に株主様やお客様の信頼と高い評価を実現することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づきコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営の組織体制を構築し、効率的な企業運営を行い、また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するように取り組んでおります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。

当社は、監査等委員会が取締役会の意思決定および業務執行の状況につき監査を実施するとともに、取締役間の相互牽制により取締役会自身が監督・監視を行い、さらに、監査等委員である取締役が取締役会での議決権を行使することにより監査・監督権限を強化する体制といたしました。また、これまで以上に機動的かつ効率的な意思決定の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を実現いたします。

(i) 取締役会

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名と監査等委員である社外取締役3名で構成されており、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、経営に関する重要な事項について意思決定するとともに、事業再編、資金計画、投融資など重要な業務執行について審議および報告がなされ、監査等委員会が取締役の意思決定および業務執行の状況につき監査をしております。

(ii) 経営会議

経営会議は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名、監査等委員である社外取締役3名、執行役員5名で構成されており、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、事前に取締役会上程事項等を審議しております。

(iii) 監査等委員会

当社の監査等委員会は、3名の社外取締役(うち、1名は公認会計士)で構成しており、うち1名が常勤の監査等委員であります。また、監査等委員会は原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じ臨時に開催しております。

監査等委員会は、その経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論しております。

(iv) 常務会

代表取締役の諮問機関として常務以上で構成される常務会を設置し、取締役会付議事項の立案と取締役会の決定した基本方針に基づく業務執行のため、機動的な審議を可能としております。

(v) 内部監査部門

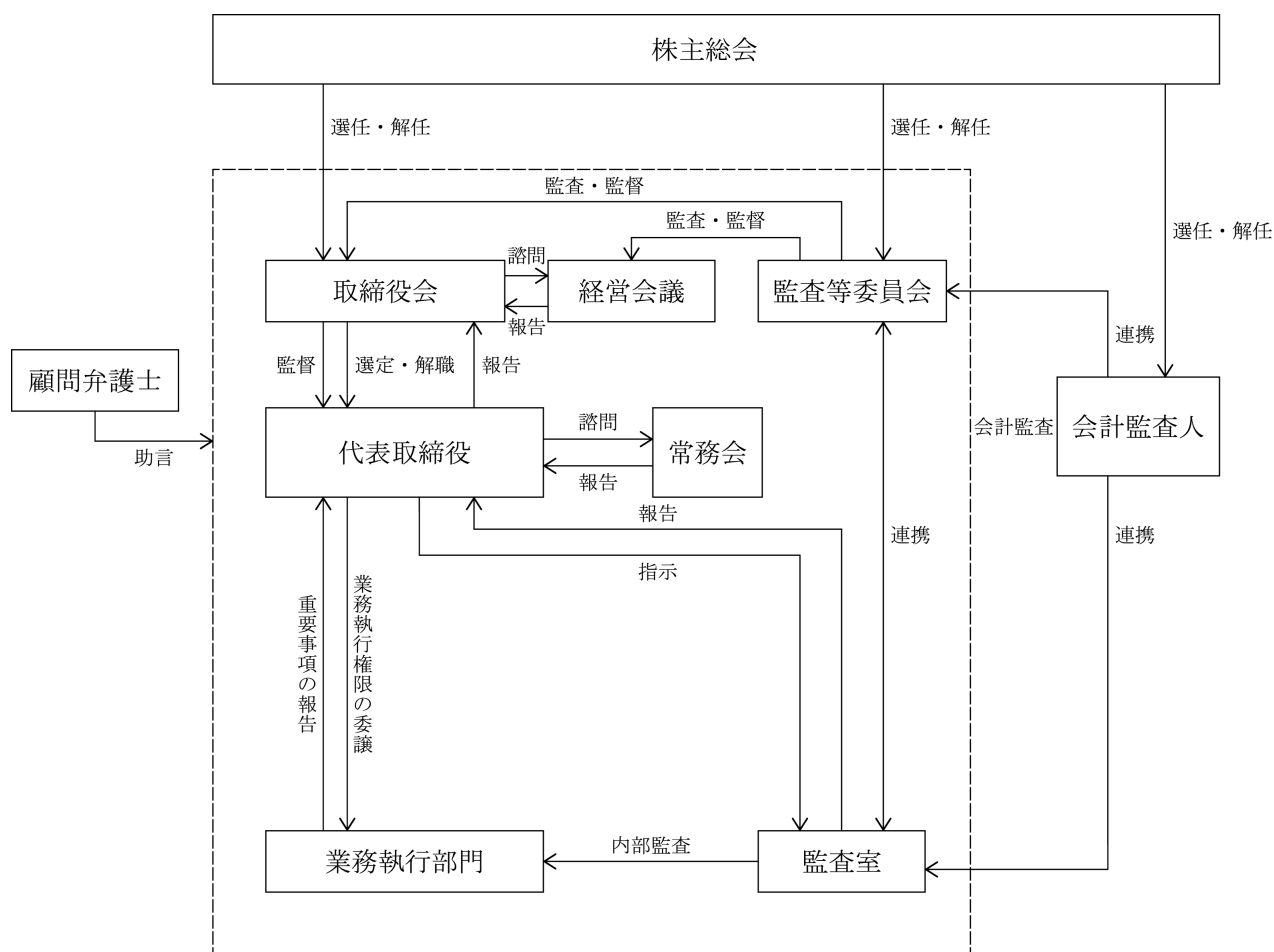
代表取締役社長直轄の内部監査部門として、内部監査に関する専門知識を有するスタッフからなる監査室を設置しております。監査室は、適法かつ適正であり効率的な業務執行の確保のため、内部統制活動の監査を行っております。

また、内部統制の整備、運用状況に関して、監査等委員会、会計監査人と相互連携を図っております。

これらの体制によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると考えておりますが、経営環境の変化を踏まえて継続的な改善を図り、最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

ロ. 会社の機関

下図の体制で、業務執行及び経営の監視を行っております。



ハ. 内部統制システム構築の基本方針と整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において内部統制システム構築の基本方針について決定しております。

(i) 「当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役会規則及び文書取扱保管規程等に基づき、取締役会の決議事項及び報告事項を議事録へ記載及び保存、また、稟議規程に基づき稟議決裁書の保存及び管理を行い、常に取締役の業務執行に係る情報及び執行過程を検証できるようにしております。また、主要な会議・委員会の議事録は電磁的媒体により経営企画室に保管され、取締役及び監査等委員会は、経営企画室長に申し出ていつでも閲覧することができます。

(ii) 「当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- 各部門において、年に一度潜在化している重要なリスクの抽出を行い、新たに抽出されたリスクに対する防止策を構築しております。また、現在把握しているリスクに対するマネジメントが有効に行われているか、適宜検討しております。
- 秘密情報管理規程等に従い、企業秘密の管理を徹底しております。また、秘密情報にアクセスできる従業員を制限し、必要最小限とするよう徹底しております。
- 定期的に従業員に対し、リスクマネジメントに関する教育及び研修を実施しております。
- 監査室による内部監査において、各部署におけるリスクマネジメントが十分に行われているか必要に応じて監査しております。

- (iii) 「当社の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われ、かつ法令及び定款に適合することを確保するための体制」
- a. 会社は毎年経営に関し「業務指針」と「品質方針」を示し、それらに基づいて各部門部長は「部門運営方針」を制定し、更にそれらに基づいて各部署の課長は「部署別業務目標」を定め、中期経営計画の達成に向けた戦略を実行しております。
 - b. 月1回以上取締役会を開催し、決議事項に関する討議、業務執行状況の報告を受けることで、取締役会及び取締役の他の取締役に対する監視を機能させております。
 - c. 業務分掌に従い、各部門の分掌に従った業務を責任をもって効率よく遂行しております。
 - d. 権限統制規程に従い、取締役、執行役員、部門部長、部次長及び課長の権限の範囲を明確にし、当該権限を逸脱しない業務遂行及び同規程に基づく権限委譲による効率よい業務遂行を実行しております。
 - e. 「オールパル行動指針」に明記された行動理念、ア.公共性・社会性 イ.社会的責任 ウ.環境保護 エ.公正取引の実施・取引法令の遵守に沿って全取締役、全従業員は行動し、具体的な規範として定めた「オールパル行動指針ハンドブック」を参考にして、業務の中で自然に責任ある行動を取る環境を醸成しております。
 - f. 稟議規程及び文書取扱保管規程に従い、従業員の業務遂行に関しても、業務遂行に係る情報及び遂行過程を検証できるようにしております。
 - g. 独立性を保った監査を実施するために監査室を設置し、監査室による内部監査において、各部署における業務の効率性と法令遵守が十分に図られているか必要に応じて監査しております。
 - h. コンプライアンス相談・通報制度により、万一社内不正又は問題があった場合、従業員の地位を保障し、通報を促すことにより、正確な情報を収集して、管理担当取締役へ伝達し、その情報を基に対策を講じております。
 - i. 反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては、人事総務グループが総括部署となり、所轄の警察署や顧問弁護士との連携を取りながら、毅然とした態度で対応することとしております。
 - j. 財務報告の適正性・信頼性を確保する体制を構築し、定期的に見直しを行い、最適化を図っております。
- (iv) 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- a. 子会社に派遣された取締役及び監査役からの報告ないし当社監査室の監査報告により、当社取締役及び監査等委員会は子会社取締役の業務執行を監視・監督しております。更に当社監査等委員会は必要に応じて直接子会社監査を行い、当社子会社管理体制及び企業集団の内部統制システムが適正に構築・運用されている状況を監視・監督しております。
 - b. 当社は、子会社の損失の危険の管理及び経営の効率化を図るために、関係会社の経営管理運営規程を設けており、子会社における重要事項の実施については当社経営企画室の事前承認を、更に重要度の高い事項の実施については当社取締役会の事前承認を得ることを遵守させております。また、報告事項として、中期経営計画の策定や取締役会での審議事項、月次・四半期・年次決算の報告など、子会社の経営や営業に係る重要事項の報告を確実に行わせております。万が一、重大なクレームや災害に起因する損害など業務上の重大な損害が仮に生じた場合は、当社への報告を徹底させる体制を整えております。
 - c. 当社の監査室による内部監査において、子会社におけるリスクマネジメント、業務の効率化と法令遵守が図られているか、必要に応じて監査しております。
- (v) 「監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項」
- 監査等委員会の要請に応じて、監査等委員会の業務補助のため監査等委員会にスタッフを置くこととし、その人事については、取締役(監査等委員を除く。)と監査等委員会が意見交換を行うこととしております。また、上記スタッフは、監査等委員会の指示にのみ従い監査等委員会監査の補助を行う義務を負うものとし、取締役(監査等委員を除く)からの独立を保障しております。

- (vi) 「監査等委員会への報告体制及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- a. 監査等委員会と代表取締役社長が定期的に会合を持ち、取締役の業務執行の状況、その他会社の状況について率直に意見交換を行っております。
 - b. 監査等委員会は、取締役会等の重要な会議に出席し、議事の経過及び結果を監査しております。また、当社は監査等委員会から出席要求のあった会議には出席の便宜を図っております。
 - c. 監査等委員会は、必要の都度、対象部署に出向き、取締役及び従業員に照会するなどにより、会社の状況の確認、問題点の抽出、改善勧告を行っております。また、監査等委員会の監査に、取締役及び従業員は協力しております。
 - d. 当社の監査等委員会は子会社に派遣された監査役と年に2回の意見交換を実施し、当社及び子会社の監査が実効的に行われる体制を確保しております。
 - e. 当社及び子会社の取締役及び従業員は、会社及び関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、これを直ちに監査等委員会に報告しております。また、監査等委員会に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを保障しております。
 - f. 当社はコンプライアンス相談・通報窓口を設置し、当社及び子会社に不正又は問題があった場合には、当社従業員、子会社取締役、同監査役及び同従業員が、当社に対して通報する制度を導入し、当社はコンプライアンス委員会を通じて当該事案の解決を行うほか、不正行為の防止策についても討議を行い、同委員会には監査等委員もメンバーとして参加しております。また、上記の通報を行った者が、不利な取扱いを受けないことも保障し、相談・通報制度の実効性を確保しております。
 - g. 監査等委員会は、監査室と連携し、必要に応じて監査の共同実施、情報の共有化を図っております。
 - h. 当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用及び債務の当社負担額について、監査等委員の請求等に従い円滑に処理し得る体制を整えております。

二. 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は、2名で構成される監査室で内部監査を実施し、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を、監査等委員会監査、会計監査人監査と連携しながら行っております。

また、主要な会議、委員会には監査等委員会及び監査室の担当者が出席してモニタリングをすると共に、必要な情報収集を行っております。尚、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

監査等委員会は、取締役会及び主要な会議等へ出席し、各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役(監査等委員である取締役を除く。)や執行役員の経営判断及び業務執行について適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期会合は年4回開催され監査計画の概要、監査実施状況を相互に確認するとともに、会計監査人の監査日には適宜情報交換を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、至誠清新監査法人与監査契約を締結しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

代表社員・業務執行社員 吉原 浩

代表社員・業務執行社員 中村 優

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

へ. 社外取締役

当社は社外取締役3名を選任しております。

(i) 社外取締役池上幸定氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

池上氏は、金融機関での豊かな営業経験と金融に関する深い造詣を有しております。

また、企業経営者としての経験と見識も高いため監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。また、証券取引所が定める「独立性の基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。池上氏は、当社の株主である明治安田生命保険相互会社の出身であります(平成24年3月退社)。明治安田生命保険相互会社の当社に対する出資比率は軽微であり、また、同社からの借入金額も僅少であります。

(ii) 社外取締役加瀬豊氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、加瀬氏は当社の株式を4,700株保有しております。

加瀬氏は、公認会計士としての専門的な知識と経験を有し、当社経営の意思決定過程において的確な判断と指摘で当社経営に貢献しております。

また、社外取締役として中立・公正な立場で当社経営を監督しており、監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。また、証券取引所が定める「独立性の基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

なお、加瀬氏が代表を務める加瀬公認会計士事務所及び社外監査役を兼任している株式会社シンシアと当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

(iii) 社外取締役長野和郎氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、長野氏は当社の株式を2,300株保有しております。

長野氏は、金融機関での豊かな営業経験と金融に関する深い造詣ならびに国際経験を有しております。

また、金融機関や製造業における企業経営者としての経験や見識も高いため監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。また、証券取引所が定める「独立性の基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。長野氏は、当社の株主であり借入先でもある株式会社みずほ銀行の出身であります(平成17年9月退社)。株式会社みずほ銀行の当社に対する出資比率は軽微であり、また、同行からの借入金額も僅少であります。

なお、長野氏が社外監査役を兼任している株式会社ニチレイ及びモーニングスター株式会社と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(iv) 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

当社では、独立役員選任検討シートを作成しており、当社の一般株主はもちろん、ステークホルダー毎の利益を考慮した中立的立場及び観点から社外取締役3名を選任しております。

社外取締役につきましては、当社経営から独立した立場で経営への監督機能を果たすことができ、かつ、深い知識と経験等に基づいた最適かつ迅速な意思決定の遂行と当社理念に共感頂ける方を選任しております。

ト. 取締役の定数

当社の取締役は定款で取締役(監査等委員である取締役を除く)は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定めております。

チ. 取締役の選任

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

リ. 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヌ. 中間配当の決定機関

当社は株主へ迅速かつ効率的に利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿の記載または記録の株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ル. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ヲ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。

これに基づき社外取締役3名との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は創業時の経営理念のもと、企業経営の透明性を高め社会的責任を果たすことを明確にし、コンプライアンス委員会並びに経営企画室主導の下、内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

整備内容として、CSR(Corporate Social Responsibility)行動規範、秘密情報管理規程、業務遂行に係る情報や遂行過程を検討するための稟議規程、文書取扱保管規程などグループ共通の関連諸規程を整備しております。また、従業員に対する教育・研修を行い内部監査等による検証体制を構築しております。

③ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務が適正に行われているかをモニタリングするため、当社の役員または従業員を子会社の取締役等として派遣するほか、当社監査等委員会・監査室が子会社の監査を実施しております。また、子会社の業務の適正を確保する観点から必要な規程を整備し、重要事項について、当社への事前承認又は報告を求めています。

④ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	44,910	44,910	—	—	—	4
社外役員	23,589	23,589	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
32,531	3	使用人兼務分給与及び賞与

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の算定方法は、報酬月額について、従業員に対する給与とのバランス、世間水準、経験等を考慮するという方針に基づいて基準を定めております。また、定額の月額報酬の一部を、自社株式の取得を推進するために、株式累積投資に拠出しております。役員退職慰労金については廃止し、平成18年7月以降新規の引当金計上は行っておりません。従いまして、当社の当事業年度末の役員退職慰労金残高は、現任取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じた引当計上した額であります。役員賞与については、業績、従業員に対する賞与とのバランス、期間における評価等を考慮して総合的に判断することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

i. 銘柄数：17

ii. 貸借対照表計上額の合計額：492,727千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京計器(株)	1,375,000.00	317,625	業務・資本提携を行っているため 取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	193,240.00	39,420	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	46,970.00	32,864	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)コンコルディア・フィナンシャ ルグループ	56,710.00	29,228	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)中北製作所	30,750.00	18,357	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
(株)三井住友フィナンシャル グループ	3,275.00	13,247	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
チノー(株)	10,000.00	12,350	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
横河電機(株)	4,273.00	7,486	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
野村ホールディングス(株)	10,000.00	6,919	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)IHI	13,235.08	4,645	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	1,000.00	4,362	担保提供を受けた投資有価証券の担保権 を実行し取得後、継続保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京計器(株)	275,000.00	310,475	業務・資本提携を行っているため 取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	193,240.00	36,986	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)コンコルディア・フィナンシャ ルグループ	56,710.00	33,288	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	46,970.00	32,738	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)中北製作所	6,150.00	23,247	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
チノー(株)	10,000.00	14,770	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
(株)三井住友フィナンシャルグルー プ	3,275.00	14,599	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
横河電機(株)	4,273.00	9,392	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
野村ホールディングス(株)	10,000.00	6,153	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	1,000.00	4,564	担保提供を受けた投資有価証券の担保権 を実行し取得後、継続保有
(株)I H I	1,365.72	4,513	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,400	—	24,632	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,400	—	24,632	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、至誠清新監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構の開催する研修へ参加するほか、各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,897,230	※1 2,870,874
受取手形及び売掛金	5,502,397	※6 4,846,366
商品及び製品	397,530	501,858
仕掛品	329,375	481,788
原材料及び貯蔵品	1,142,763	1,218,597
繰延税金資産	188,046	162,462
その他	171,160	204,111
貸倒引当金	△13,513	△11,628
流動資産合計	10,614,991	10,274,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,247,677	※1 1,691,947
機械装置及び運搬具（純額）	※1 482,457	※1 512,566
土地	※1, ※5 5,604,545	※1, ※5 5,754,200
リース資産（純額）	229,653	367,719
その他（純額）	214,303	121,243
有形固定資産合計	※4 7,778,637	※4 8,447,678
無形固定資産		
ソフトウェア	58,233	340,827
ソフトウェア仮勘定	285,051	12,765
リース資産	26,879	14,807
その他	27,215	28,932
無形固定資産合計	397,379	397,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 571,265	※2 578,863
長期貸付金	16,930	15,933
繰延税金資産	45,305	56,658
保険積立金	1,087,447	688,157
その他	93,858	81,098
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,801,157	1,407,061
固定資産合計	9,977,173	10,252,073
資産合計	20,592,165	20,526,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,140,869	883,159
短期借入金	※1 1,192,975	※1 1,267,937
リース債務	70,855	90,447
未払法人税等	58,905	43,416
賞与引当金	473,797	425,729
製品回収関連損失引当金	4,298	2,894
資産除去債務	4,100	4,100
その他	842,350	868,959
流動負債合計	3,788,152	3,586,644
固定負債		
長期借入金	※1 553,165	※1 461,191
リース債務	185,721	259,112
繰延税金負債	232,124	197,579
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,513,700	※5 1,513,700
役員退職慰労引当金	11,537	12,159
環境対策引当金	13,066	5,774
退職給付に係る負債	1,364,560	1,388,036
資産除去債務	21,883	22,919
その他	19,831	69,174
固定負債合計	3,915,591	3,929,650
負債合計	7,703,744	7,516,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,988,630	4,977,121
自己株式	△402,932	△402,962
株主資本合計	8,910,687	8,899,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,612	174,395
土地再評価差額金	※5 3,386,928	※5 3,386,928
為替換算調整勘定	280,713	363,232
退職給付に係る調整累計額	△258,026	△226,700
その他の包括利益累計額合計	3,581,227	3,697,855
非支配株主持分	396,505	413,205
純資産合計	12,888,421	13,010,208
負債純資産合計	20,592,165	20,526,503

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	12,079,694	10,948,157
売上原価	※2, ※7 7,767,447	※2, ※7 6,877,582
売上総利益	4,312,246	4,070,574
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,940,177	※1, ※2 3,817,242
営業利益	372,069	253,331
営業外収益		
受取利息	11,377	13,369
受取配当金	14,007	10,817
持分法による投資利益	—	8,318
受取賃貸料	23,197	73,636
保険返戻金	10,829	74,636
その他	29,752	40,514
営業外収益合計	89,164	221,292
営業外費用		
支払利息	26,890	25,327
賃貸収入原価	1,912	58,503
持分法による投資損失	481	—
貸倒引当金繰入額	940	—
為替差損	8,429	102,582
その他	3,971	4,218
営業外費用合計	42,625	190,631
経常利益	418,609	283,992
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,738	※3 6,254
環境対策引当金繰入額	264	—
特別利益合計	8,002	6,254
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 20
固定資産除却損	※5 7,777	※5 2,954
製品回収関連損失引当金繰入額	2,635	—
営業所建替関連損失	※6 986	—
損害賠償金	10,003	—
特別損失合計	21,401	2,974
税金等調整前当期純利益	405,210	287,272
法人税、住民税及び事業税	165,558	180,751
法人税等調整額	△36,513	△19,320
法人税等合計	129,045	161,431
当期純利益	276,164	125,841
非支配株主に帰属する当期純利益	4,249	2,925
親会社株主に帰属する当期純利益	271,915	122,916

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	276,164	125,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,807	2,782
為替換算調整勘定	△176,157	105,781
退職給付に係る調整額	19,347	31,326
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△767
その他の包括利益合計	※1 △70,023	※1 139,122
包括利益	206,141	264,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,535	239,543
非支配株主に係る包括利益	△17,394	25,420

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,856,760	△402,932	8,778,817
会計方針の変更による累積的影響額			16,783		16,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,873,544	△402,932	8,795,601
当期変動額					
剰余金の配当			△156,829		△156,829
親会社株主に帰属する当期純利益			271,915		271,915
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	115,086	—	115,086
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,988,630	△402,932	8,910,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,805	3,386,928	435,248	△277,373	3,629,607	430,154	12,838,579
会計方針の変更による累積的影響額							16,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,805	3,386,928	435,248	△277,373	3,629,607	430,154	12,855,363
当期変動額							
剰余金の配当							△156,829
親会社株主に帰属する当期純利益							271,915
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,807	—	△154,534	19,347	△48,379	△33,648	△82,027
当期変動額合計	86,807	—	△154,534	19,347	△48,379	△33,648	33,058
当期末残高	171,612	3,386,928	280,713	△258,026	3,581,227	396,505	12,888,421

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,988,630	△402,932	8,910,687
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,988,630	△402,932	8,910,687
当期変動額					
剰余金の配当			△134,425		△134,425
親会社株主に帰属する当期純利益			122,916		122,916
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△11,509	△30	△11,539
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,977,121	△402,962	8,899,148

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,612	3,386,928	280,713	△258,026	3,581,227	396,505	12,888,421
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	171,612	3,386,928	280,713	△258,026	3,581,227	396,505	12,888,421
当期変動額							
剰余金の配当							△134,425
親会社株主に帰属する当期純利益							122,916
自己株式の取得							△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,782	—	82,518	31,326	116,627	16,699	133,326
当期変動額合計	2,782	—	82,518	31,326	116,627	16,699	121,787
当期末残高	174,395	3,386,928	363,232	△226,700	3,697,855	413,205	13,010,208

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,210	287,272
減価償却費	351,398	443,482
固定資産除却損	7,777	2,954
固定資産売却損益 (△は益)	△7,738	△6,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,282	△2,187
製品回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,750	△1,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171,409	△48,555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96,499	54,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	578	419
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△318	△7,291
受取利息及び受取配当金	△25,384	△24,186
支払利息	26,890	25,327
持分法による投資損益 (△は益)	481	△8,318
保険解約返戻金	△10,829	△74,636
営業所建替関連損失	986	—
売上債権の増減額 (△は増加)	375,252	717,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,851	△307,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△521,870	△239,538
その他	117,375	116,549
小計	970,400	927,900
利息及び配当金の受取額	26,189	24,987
利息の支払額	△26,895	△25,623
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△314,026	△196,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,668	730,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△271,276	△95,562
定期預金の払戻による収入	158,039	38,526
有形固定資産の取得による支出	△475,700	△941,020
有形固定資産の売却による収入	9,680	11,236
無形固定資産の取得による支出	△229,800	△61,155
投資有価証券の取得による支出	△119	△153
営業所建替関連費用の支出	△986	—
保険積立金の解約による収入	84,784	549,322
貸付けによる支出	△13,293	△8,012
貸付金の回収による収入	4,700	6,325
その他の支出	△89,803	△73,211
その他の収入	8,314	24,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,460	△549,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△220,863	62,865
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△311,785	△511,880
自己株式の取得による支出	—	△30
リース債務の返済による支出	△54,737	△125,731
配当金の支払額	△156,829	△134,425
非支配株主への配当金の支払額	△14,644	△9,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,859	△318,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,156	37,085
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△810,809	△100,675
現金及び現金同等物の期首残高	3,398,964	2,588,155
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,588,155	※1 2,487,480

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

オーバルアシスタンス株式会社

株式会社山梨オーバル

株式会社宮崎オーバル

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.

OVAL TAIWAN CO., LTD.

HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.

HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.

HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO., LTD.

OVAL ENGINEERING INC.

OVAL ENGINEERING SDN. BHD.

OVAL Corporation of America

なお、OVAL Corporation of Americaは当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

OVAL VIETNAM JVC. LTD.

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

OVAL VIETNAM JVC. LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

山陽機器検定株式会社

OVAL THAILAND CO., LTD.

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社新広宣伝社

(4) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.、OVAL TAIWAN CO., LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.、HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO., LTD.、OVAL ENGINEERING INC.、OVAL ENGINEERING SDN. BHD.、OVAL Corporation of Americaの決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの… 総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

…………… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当社の当連結会計年度末の残高は、現任取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。一部の連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ 製品回収関連損失引当金

連結子会社の一部は、製造した一部の微流量燃料油メーターの回収を行うこととなり、今後発生が予想される費用の支出に備えるため、合理的な金額を見積り、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(主に工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約

ヘッジ対象… 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(不動産賃貸事業及び保険代理事業に関する会計方針の変更)

従来、連結子会社が行っている不動産賃貸事業及び保険代理事業に関わる収入を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度に、当社が日本生命保険相互会社（以下、日本生命）から共同保有していた本社ビルの日本生命保有部分を買取った結果、日本生命が行っていた賃貸事業を引継ぐことになったことを機会に、連結子会社が行っている両事業の当企業グループにおける位置づけを見直しました。その結果、両事業とも当企業グループ全体においては、主たる事業ではなく付随事業として扱うことが適切と判断いたしました。そのため、当連結会計年度より、連結子会社が行っている不動産賃貸事業及び保険代理業務に関わる収入を、それぞれ営業外収益の「受取賃貸料」、「その他」で計上する方法に変更いたしました。

また、「受取賃貸料」に対応する費用は、主に販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸収入原価」に計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は14,453千円減少し、営業利益は12,540千円減少いたしました。経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた85,448千円は、「ソフトウェア」58,233千円、「その他」27,215千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました106,545千円は、「保険解約返戻金」△10,829千円、「その他」117,375千円として組替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に表示しておりました93,098千円は、「保険積立金の解約による収入」84,784千円、「その他の収入」8,314千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
横浜工場財団		
建物及び構築物	56,809千円	52,756千円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
土地	4,511,000 "	4,511,000 "
その他		
現金及び預金	12,600 "	12,600 "
建物及び構築物	96,470 "	201,072 "
土地	97,724 "	98,379 "
合計	4,774,604 "	4,875,809 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	472,822千円	507,672千円
長期借入金	433,605 "	391,191 "
合計	906,428 "	898,863 "

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	82,758千円	86,135千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
OVALL THAILAND CO., LTD.	11,844千円 (THB 3,633千)	一千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	6,980,870千円	7,234,873千円

※5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	1,791,180千円	1,805,328千円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	88,605千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・賞与	1,335,947千円	1,226,976千円
賞与引当金繰入額	158,304 "	170,356 "
退職給付費用	115,448 "	115,277 "
役員退職慰労引当金繰入額	578 "	1,846 "
研究開発費	519,740 "	510,243 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	524,913千円	516,922千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	5,199千円	—千円
機械装置及び運搬具	27 "	6,254 "
土地	2,511 "	— "
合計	7,738 "	6,254 "

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	20千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,551千円	2,734千円
機械装置及び運搬具	1,201 "	166 "
除却費用	5,000 "	— "
その他	23 "	53 "
合計	7,777 "	2,954 "

※6 営業所建替関連損失は、岡山営業所の建替えに伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
解体費用	986千円	一千円

※7 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,617千円	△15,614千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	119,728千円	4,066千円
税効果額	△32,920 "	△1,284 "
その他有価証券評価差額金	86,807 "	2,782 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△176,157千円	105,781千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△10,779千円	△53千円
組替調整額	31,251 "	31,896 "
税効果調整前	20,471 "	31,842 "
税効果額	△1,124 "	△516 "
退職給付に係る調整額	19,347 "	31,326 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△20千円	△767千円
その他の包括利益合計	△70,023千円	139,122千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000	—	—	26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,775,793	—	—	3,775,793

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,616	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	67,212	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,212	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000	—	—	26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,775,793	98	—	3,775,891

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	67,212	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,212	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,897,230千円	2,870,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△309,074 "	△383,394 "
現金及び現金同等物	2,588,155 "	2,487,480 "

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は130,300千円、負債の額は136,385千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は202,486千円、負債の額は218,685千円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高を超える部分については、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高を超える部分については、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で9年8ヶ月後であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い営業債権について、担当部署が主要な取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,897,230	2,897,230	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,502,397		
貸倒引当金(※)	△9,789		
	5,492,608	5,492,608	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	486,507	486,507	—
資産計	8,876,346	8,876,346	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,140,869	1,140,869	—
(2) 短期借入金	901,112	901,112	—
(3) 長期借入金	845,028	844,370	△657
負債計	2,887,009	2,886,352	△657
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 受取手形及び売掛金に個別で計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,870,874	2,870,874	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,846,366	4,846,366	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	490,727	490,727	—
資産計	8,207,968	8,207,968	—
(1) 支払手形及び買掛金	883,159	883,159	—
(2) 短期借入金	995,496	995,496	—
(3) 長期借入金	733,633	732,534	△1,098
負債計	2,612,289	2,611,190	△1,098
デリバティブ取引	—	—	—

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式等	84,758	88,135

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,897,230	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,502,397	—	—	—
合計	8,399,628	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,870,874	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,846,366	—	—	—
合計	7,717,240	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	901,112	—	—	—	—	—
長期借入金	291,862	232,398	182,854	121,534	10,871	5,506
合計	1,192,975	232,398	182,854	121,534	10,871	5,506

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	995,496	—	—	—	—	—
長期借入金	272,441	222,898	161,579	50,916	20,934	4,861
合計	1,267,937	222,898	161,579	50,916	20,934	4,861

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	486,507	258,932	227,574
	小計	486,507	258,932	227,574
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		486,507	258,932	227,574

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	490,727	259,086	231,641
	小計	490,727	259,086	231,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		490,727	259,086	231,641

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行い、30%以上50%未満である時は、時価の回復可能性を考慮して、減損処理の可否を決定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、従業員の資格と勤務年数を基礎とするポイント制度を導入しております。

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

そのほか、当社及び国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金及びその後継制度である企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当社及び国内連結子会社が加入しておりました全国計機厚生年金基金は、代行部分を国へ返上したため、平成28年9月30日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。同基金の解散による追加負担額の発生はありません。また、解散に伴い、付加部分および企業独自給付の加算年金部分は、後継制度として全国計機企業年金基金（複数事業主制度）へ同日付で移行しております。

在外連結子会社の一部では退職一時金制度または確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,781,886千円
勤務費用	161,610 "
利息費用	— "
数理計算上の差異の発生額	8,700 "
退職給付の支払額	△90,945 "
退職給付債務の期末残高	1,861,251 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	559,082千円
期待運用収益	8,442 "
数理計算上の差異の発生額	△2,079 "
事業主からの拠出額	38,382 "
退職給付の支払額	△36,439 "
年金資産の期末残高	567,387 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	66,797千円
退職給付費用	8,662 "
退職給付の支払額	△4,369 "
その他	△394 "
退職給付に係る負債の期末残高	70,696 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	
積立型制度の退職給付債務	592,419千円
年金資産	△567,387 "

	25,032 "
非積立型制度の退職給付債務	1,339,528 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,364,560 "

退職給付に係る負債	1,364,560 "
退職給付に係る資産	— "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,364,560 "

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	161,610千円
利息費用	— "
期待運用収益	△8,442 "
数理計算上の差異の費用処理額	42,922 "
過去勤務費用の費用処理額	△11,670 "
簡便法で計算した退職給付費用	8,662 "
確定給付制度に係る退職給付費用	193,082 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△11,670千円
数理計算上の差異	32,142 "
合計	20,471 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△53,902千円
未認識数理計算上の差異	319,491 "
合計	265,589 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	99.6 %
現金及び預金	0.4 "
合計	100.0 "

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.00 %
長期期待運用収益率	1.51 "

3 確定拠出年金制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は9,872千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は70,996千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

企業年金基金制度は平成28年9月30日の設立であるため、直近時点で金額が確定しておらず記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成28年12月分）

9.89 %

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、従業員の資格と勤務年数を基礎とするポイント制度を導入しております。

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

そのほか、当社及び国内連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、当社では、平成30年1月より選択制の確定拠出型年金制度を導入いたしました。

在外連結子会社の一部では退職一時金制度または確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,861,251千円
勤務費用	168,615 "
利息費用	— "
数理計算上の差異の発生額	△3,235 "
退職給付の支払額	△139,189 "
退職給付債務の期末残高	1,887,441 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	567,387千円
期待運用収益	8,794 "
数理計算上の差異の発生額	△3,289 "
事業主からの拠出額	39,426 "
退職給付の支払額	△41,498 "
年金資産の期末残高	570,821 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	70,696千円
退職給付費用	9,652 "
退職給付の支払額	△10,002 "
その他	1,070 "
退職給付に係る負債の期末残高	71,416 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	603,843千円
年金資産	△570,821 "
	33,021 "
非積立型制度の退職給付債務	1,355,015 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,388,036 "
退職給付に係る負債	1,388,036 "
退職給付に係る資産	— "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,388,036 "

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	168,615千円
利息費用	— "
期待運用収益	△8,794 "
数理計算上の差異の費用処理額	43,566 "
過去勤務費用の費用処理額	△11,670 "
簡便法で計算した退職給付費用	9,652 "
確定給付制度に係る退職給付費用	201,369 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△11,670千円
数理計算上の差異	43,513 "
合計	31,842 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△42,231千円
未認識数理計算上の差異	275,978 "
合計	233,746 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	99.6 %
現金及び預金	0.4 "
合計	100.0 "

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.00 %
長期期待運用収益率	1.55 "

3 確定拠出年金制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は15,637千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は57,591千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成29年3月31日現在)

年金資産の額	5,184,807千円
年金財政計算上の数理債務の額	5,173,113 "
差引額	11,694 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成29年12月分)

9.81%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高338,713千円及び財政上の剰余金350,407千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は3年の元利金等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金34,115千円を費用処理しております
上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	4,187千円	6,300千円
賞与引当金	141,115 "	126,467 "
固定資産の評価額に係る一時差異	33,856 "	34,310 "
退職給付に係る負債	357,205 "	439,030 "
役員退職慰労引当金	3,004 "	31,685 "
たな卸資産	9,199 "	6,458 "
繰越欠損金	58,689 "	39,692 "
その他	61,584 "	67,285 "
繰延税金資産小計	668,844 "	751,230 "
評価性引当額	△359,664 "	△452,160 "
繰延税金資産合計	309,180 "	299,069 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△55,961千円	△57,245千円
固定資産圧縮積立金	△110,378 "	△104,394 "
在外子会社留保利益	△140,660 "	△111,441 "
その他	△952 "	△4,447 "
繰延税金負債合計	△307,953 "	△277,528 "
繰延税金資産の純額	1,226 "	21,540 "
再評価に係る繰延税金負債	△1,513,700 "	△1,513,700 "

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	188,046千円	162,462千円
固定資産－繰延税金資産	45,305 "	56,658 "
固定負債－繰延税金負債	△232,124 "	△197,579 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	30.86 %
(調整)		
在外子会社の税率差異	—	△1.42 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.87 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.46 "
住民税均等割等	—	21.49 "
評価性引当額	—	6.81 "
税額控除	—	△3.39 "
在外子会社留保利益	—	△0.91 "
過年度法人税等	—	2.13 "
その他	—	0.21 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	56.19 "

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、「(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来の保険代理事業及び不動産賃貸事業に関わる収入は当連結会計年度から営業外収益に計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
9,672,026	2,280,511	43,509	22,998	60,649	12,079,694

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より不動産賃貸及び保険代理事業の会計方針を変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
8,716,369	1,998,712	108,192	35,395	89,487	10,948,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	557.57円	562.26円
1株当たり当期純利益金額	12.14円	5.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	271,915	122,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	271,915	122,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	12,888,421	13,010,208
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	396,505	413,205
(うち非支配株主持分)	(396,505)	(413,205)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,491,915	12,597,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社の連結子会社であるOVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. が所有する固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当企業グループの海外関連ビジネスの拠点であるOVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、コスト競争力の強化を図るべく、生産拠点の見直し及び固定費の削減を検討の結果、シンガポールの拠点を営業及び技術機能に特化し、所有する固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の概要 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 本社建物：971.5㎡（延床面積）

所在地 27 Kian Teck Drive Singapore 628844

譲渡価格 3,900千S\$

帳簿価格 1,167千S\$（平成29年12月末現在）

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、先方との取り決めにより開示は控えさせていただきます。なお、当社およびOVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 日程

契約締結日 平成30年3月2日

物件引渡日 平成30年7月（予定）

5. 業績に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、平成31年3月期に特別利益約200百万円を計上する見込みであります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	901,112	995,496	2.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	291,862	272,441	1.04	—
1年以内に返済予定のリース債務	70,855	90,447	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	553,165	461,191	1.02	平成31年4月30日～ 平成39年11月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	185,721	259,112	—	平成31年4月30日～ 平成37年3月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,002,717	2,078,689	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	222,898	161,579	50,916	20,934
リース債務	79,676	67,177	32,283	28,652

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2, 217, 183	4, 958, 082	7, 458, 033	10, 948, 157
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△172, 861	△21, 785	65, 673	287, 272
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△150, 553	△61, 628	△14, 402	122, 916
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6. 72	△2. 75	△0. 64	5. 49

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6. 72	3. 97	2. 11	6. 13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,257	1,566,503
受取手形	1,561,670	※4 1,494,657
売掛金	※1 3,161,677	※1 2,536,068
商品及び製品	253,646	377,367
仕掛品	181,998	259,408
原材料及び貯蔵品	849,909	866,364
前渡金	10,806	40,781
前払費用	95,971	77,140
繰延税金資産	150,291	130,294
短期貸付金	※1 23,465	※1 151,182
未収入金	※1 12,084	※1 25,152
その他	※1 29,077	※1 25,811
貸倒引当金	△25	△6,926
流動資産合計	7,798,829	7,543,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 825,713	※2 1,272,439
構築物	11,362	24,007
機械及び装置	※2 285,467	※2 252,922
車両運搬具	2,869	1,721
工具、器具及び備品	89,173	89,259
土地	※2 5,506,820	※2 5,655,820
リース資産	153,325	182,853
建設仮勘定	2,426	—
有形固定資産合計	6,877,158	7,479,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	58,233	340,352
ソフトウェア仮勘定	285,051	—
リース資産	26,879	14,807
電話加入権	9,055	9,055
無形固定資産合計	379,219	364,215
投資その他の資産		
投資有価証券	488,507	492,727
関係会社株式	259,989	370,788
関係会社出資金	359,003	359,003
長期貸付金	4,734	5,622
保険積立金	1,072,758	672,030
前払年金費用	44,103	34,476
その他	74,061	55,518
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	2,289,508	1,976,518
固定資産合計	9,545,886	9,819,758
資産合計	17,344,716	17,363,562
負債の部		
流動負債		
支払手形	274,016	248,123
買掛金	※1 850,604	※1 658,673
短期借入金	※2 589,040	※2 569,560
リース債務	47,387	49,867
未払金	※1 572,050	※1 606,999
未払費用	90,508	75,002
未払法人税等	31,516	26,556
未払事業所税	17,800	19,500
未払消費税等	15,813	—
前受金	21,990	56,574
預り金	※1 21,901	※1 21,104
賞与引当金	417,000	369,795
流動負債合計	2,949,629	2,701,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 539,560	※2 450,000
長期末払金	16,686	14,436
リース債務	138,911	110,171
繰延税金負債	90,128	90,783
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
退職給付引当金	1,072,377	1,117,349
役員退職慰労引当金	7,680	7,680
環境対策引当金	13,066	5,774
資産除去債務	21,883	22,919
長期預り敷金	2,245	53,746
固定負債合計	3,416,239	3,386,563
負債合計	6,365,868	6,088,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
資本準備金	550,000	550,000
その他資本剰余金	1,537,589	1,537,589
資本剰余金合計	2,087,589	2,087,589
利益剰余金		
利益準備金	11,970	11,970
その他利益剰余金		
配当準備積立金	341,460	341,460
固定資産圧縮積立金	249,948	236,541
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,432,271	1,739,320
利益剰余金合計	3,535,650	3,829,292
自己株式	△402,932	△402,962
株主資本合計	7,420,306	7,713,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,612	174,395
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
評価・換算差額等合計	3,558,541	3,561,323
純資産合計	10,978,847	11,275,242
負債純資産合計	17,344,716	17,363,562

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	※1 10,601,884	※1 9,661,937
売上原価	※1 7,209,407	※1 6,568,782
売上総利益	3,392,476	3,093,155
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,148,961	※1, ※2 3,002,386
営業利益	243,514	90,768
営業外収益		
受取利息	※1 1,103	※1 994
受取配当金	※1 61,406	※1 429,501
受取賃貸料	※1 23,479	※1 76,313
保険返戻金	10,829	74,636
その他	※1 35,156	※1 52,438
営業外収益合計	131,976	633,885
営業外費用		
賃貸収入原価	1,912	63,655
支払利息	13,418	12,108
貸倒引当金繰入額	940	—
為替差損	—	87,578
その他	10,354	304
営業外費用合計	26,624	163,647
経常利益	348,865	561,006
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,738	—
特別利益合計	7,738	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,543	※4 2,954
営業所建替関連損失	※5 986	—
損害賠償金	10,003	—
特別損失合計	13,532	2,954
税引前当期純利益	343,071	558,052
法人税、住民税及び事業税	97,627	110,616
法人税等調整額	△25,320	19,368
法人税等合計	72,307	129,985
当期純利益	270,764	428,067

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 材料費	※ 1		3,463,865	53.1		2,794,284	49.6
II 労務費			1,789,132	27.4		1,627,782	28.9
III 経費	※ 2		1,274,865	19.5		1,209,352	21.5
当期総製造費用			6,527,863	100.0		5,631,419	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高			352,821			379,233	
合計			6,880,684			6,010,652	
期末半製品仕掛品たな卸高			379,233			509,482	
他勘定振替高	※ 3		49,131			51,037	
当期製品製造原価	※ 4		6,452,320			5,450,132	

※ 1 材料費には以下の金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
消耗工具器具費	50,104千円	49,481千円
補助材料費	60,790 "	77,990 "

※ 2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	421,197千円	350,754千円
減価償却費	178,400 "	186,578 "
旅費交通費	73,490 "	66,185 "
委託作業費	92,193 "	92,211 "

※ 3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	5,993千円	4,224千円

※ 4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度	当事業年度
製品期首たな卸高	107,021千円	56,411千円
当期製品製造原価	6,452,320 "	5,450,132 "
当期製品仕入高	706,477 "	1,189,531 "
合計	7,265,819 "	6,696,076 "
他勘定振替高	0 "	0 "
製品期末たな卸高	56,411 "	127,293 "
売上原価合計	7,209,407 "	6,568,782 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	341,460	263,947	1,500,000	1,287,554	3,404,931	△402,932	7,289,588
会計方針の変更による累積的影響額				16,783	16,783		16,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,460	263,947	1,500,000	1,304,338	3,421,715	△402,932	7,306,372
当期変動額							
剰余金の配当				△156,829	△156,829		△156,829
当期純利益				270,764	270,764		270,764
固定資産圧縮積立金の取崩		△13,998		13,998	－		－
自己株式の取得						－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△13,998	－	127,933	113,934	－	113,934
当期末残高	341,460	249,948	1,500,000	1,432,271	3,535,650	△402,932	7,420,306

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	84,805	3,386,928	3,471,733	10,761,321
会計方針の変更 による累積 的影響額				16,783
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	84,805	3,386,928	3,471,733	10,778,105
当期変動額				
剰余金の配当				△156,829
当期純利益				270,764
固定資産圧縮 積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	86,807	—	86,807	86,807
当期変動額合計	86,807	—	86,807	200,742
当期末残高	171,612	3,386,928	3,558,541	10,978,847

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	341,460	249,948	1,500,000	1,432,271	3,535,650	△402,932	7,420,306
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,460	249,948	1,500,000	1,432,271	3,535,650	△402,932	7,420,306
当期変動額							
剰余金の配当				△134,425	△134,425		△134,425
当期純利益				428,067	428,067		428,067
固定資産圧縮積立金の取崩		△13,407		13,407	—		—
自己株式の取得						△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△13,407	—	307,049	293,641	△30	293,611
当期末残高	341,460	236,541	1,500,000	1,739,320	3,829,292	△402,962	7,713,918

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	171,612	3,386,928	3,558,541	10,978,847
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	171,612	3,386,928	3,558,541	10,978,847
当期変動額				
剰余金の配当				△134,425
当期純利益				428,067
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	2,782	—	2,782	2,782
当期変動額合計	2,782	—	2,782	296,394
当期末残高	174,395	3,386,928	3,561,323	11,275,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…… 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料

…………… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 8年～15年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、現任取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(5) 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(主に工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約

ヘッジ対象… 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

但し、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(賃貸収入原価に関する会計方針の変更)

従来、営業外収益の「受取賃貸料」に対応する費用は、主に販売費及び一般管理費に計上しておりました。しかしながら、当事業年度に、日本生命保険相互会社（以下、日本生命）から共同保有していた本社ビルの日本生命保有部分を買取り、日本生命が行っていた賃貸事業を引継ぐことになった結果、受取賃貸料及びそれに対応する費用の額が増加したため、当事業年度から「受取賃貸料」に対応する費用を営業外費用の「賃貸収入原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の営業利益は1,912千円増加いたしましたが、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,986千円は、「保険返戻金」10,829千円、「その他」35,156千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	218,645千円	343,705千円
短期金銭債務	239,283 "	264,683 "

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	56,809千円	52,756千円
機械及び装置	0 "	0 "
土地	4,511,000 "	4,511,000 "
合計	4,567,809 "	4,563,757 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	470,000千円	460,000千円
長期借入金	420,000 "	380,000 "
合計	890,000 "	840,000 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	546,904千円 (SGD 6,812千他)	695,952千円 (SGD8,592千他)

※4 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	88,605千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	738,873千円	745,905千円
仕入高	1,584,820 "	2,251,154 "
その他の営業取引高(支払等)	132,905 "	118,510 "
営業取引以外の取引による取引高(収益)	79,645 "	458,854 "

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・賞与	1,005,013千円	939,437千円
賞与引当金繰入額	145,477 "	114,824 "
退職給付費用	102,303 "	99,420 "
貸倒引当金繰入額	△1 "	6,900 "
減価償却費	61,043 "	92,464 "
福利厚生費	248,855 "	242,629 "
研究開発費	518,039 "	510,243 "
おおよその割合		
販売費	53.2 %	52.6 %
一般管理費	46.8 "	47.4 "

(注) 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、営業外収益の「受取賃貸料」に対応する費用は、主に販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より受取賃貸料及びそれに対応する費用の額が増加したため、当事業年度から「受取賃貸料」に対応する費用を営業外費用の「賃貸収入原価」に計上する方法に変更いたしました。そのため、前事業年度については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	5,199千円	－千円
車両運搬具	27 "	－ "
土地	2,511 "	－ "
合計	7,738 "	－ "

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,551千円	2,734千円
構築物	0 "	－ "
機械及び装置	967 "	166 "
工具、器具及び備品	23 "	53 "
合計	2,543 "	2,954 "

※ 5 営業所建替関連損失は、岡山営業所の建替に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
解体費用	986千円	－千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	251,989千円	362,788千円
関連会社株式	8,000 "	8,000 "
合計	259,989 "	370,788 "

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	4,187千円	6,300千円
賞与引当金	128,686 "	113,231 "
固定資産の評価額に係る一時差異	38,581 "	34,310 "
退職給付引当金	315,049 "	331,575 "
役員退職慰労引当金	2,351 "	2,351 "
たな卸資産	5,303 "	2,987 "
その他	27,576 "	22,741 "
繰延税金資産小計	521,736 "	513,498 "
評価性引当額	△295,009 "	△311,903 "
繰延税金資産合計	226,727 "	201,595 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△55,961千円	△57,245千円
固定資産圧縮積立金	△110,378 "	△104,394 "
その他	△224 "	△444 "
繰延税金負債合計	△166,564 "	△162,084 "
繰延税金資産の純額	60,162 "	39,510 "
再評価に係る繰延税金負債	△1,513,700 "	△1,513,700 "

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	150,291千円	130,294千円
固定負債－繰延税金負債	△90,128 "	△90,783 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86 %	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.50 "	0.91 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.49 "	△22.14 "
住民税均等割等	7.03 "	12.69 "
評価性引当額	1.59 "	3.51 "
税額控除	△11.10 "	△1.75 "
過年度法人税等	△3.81 "	— "
その他	△1.50 "	△0.79 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.08 "	23.29 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	825,713	526,041	2,734	76,581	1,272,439	2,228,466
	構築物	11,362	14,314	—	1,669	24,007	25,124
	機械及び装置	285,467	66,988	166	99,367	252,922	2,502,001
	車両運搬具	2,869	—	—	1,147	1,721	11,571
	工具、器具及び備品	89,173	43,390	53	43,251	89,259	1,115,358
	土地	5,506,820 (4,900,628)	149,000	—	—	5,655,820 (4,900,628)	—
	リース資産	153,325	66,747	4,913	32,306	182,853	85,327
	建設仮勘定	2,426	39,595	42,021	—	—	—
	計	6,877,158	906,077	49,888	254,323	7,479,024	5,967,849
無形固定資産	ソフトウェア	58,233	337,737	—	55,618	340,352	186,975
	ソフトウェア仮勘定	285,051	—	285,051	—	—	—
	リース資産	26,879	—	—	12,072	14,807	55,138
	電話加入権	9,055	—	—	—	9,055	—
	計	379,219	337,737	285,051	67,690	364,215	242,113

(注) 1 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律 第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物

本社ビル 273,982千円

株式会社宮崎オーバルへの賃貸用工場建物 188,329千円

ソフトウェア

基幹システム 234,859千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,675	6,900	—	20,576
賞与引当金	417,000	369,795	417,000	369,795
役員退職慰労引当金	7,680	—	—	7,680
環境対策引当金	13,066	—	7,291	5,774

(注) 賞与引当金には社会保険料が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.oval.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 単元未満株式の買増しを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第95期（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）平成29年 6 月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年 6 月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第96期第 1 四半期（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）平成29年 8 月10日関東財務局長に提出

第96期第 2 四半期（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）平成29年11月 6 日関東財務局長に提出

第96期第 3 四半期（自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日）平成30年 2 月 5 日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年 6 月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるOVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、所有する固定資産について、平成30年3月2日に譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーバルの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーバルが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバルの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社オーバル
【英訳名】	OVAL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 本 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼専務執行役員管理部担当 奥 野 保
【本店の所在の場所】	東京都新宿区上落合三丁目10番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である谷本淳及び取締役兼専務執行役員管理部担当奥野保は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等、有効に機能しない固有の限界があることから、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社4社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社2社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引未消去)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕入、買掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社オーバル
【英訳名】	OVAL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 本 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼専務執行役員管理部担当 奥 野 保
【本店の所在の場所】	東京都新宿区上落合三丁目10番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷本淳及び当社最高財務責任者奥野保は、当社の第96期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

